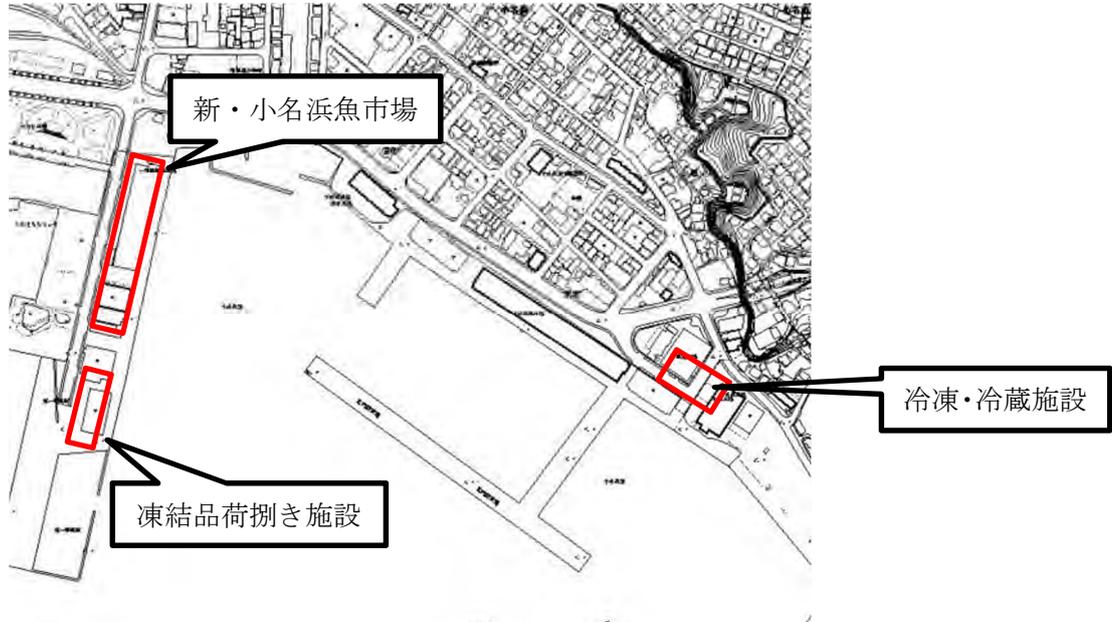


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-1 事業名 小名浜地域水産業施設復興整備事業
事業費 総額 5,430,672 千円（国費：3,733,586 千円） （内訳：整備費 5,430,672 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的 市内 6 魚市場全体の半数以上の水産物取扱量を誇る小名浜魚市場について、本市の水産業の拠点施設として、施設の集約化、及び衛生面の強化を図るとともに、超低温の冷蔵機能を備えた鮮度保持施設等を一体的に整備することにより、水揚げから出荷に至るまでのすべての過程において、衛生管理の強化、作業の効率化、さらには品質管理の高度化等を図るもの。 また、これら施設の整備と併せて、隣接する観光物産センターやアクアマリンふくしまなどと連携し、魚市場での入札や水揚げ風景の見学など、魚市場と観光施設が一体となった取組みを行うことにより、小名浜地域はもとより本市全体の賑わいの創出を図るもの。
事業地区 いわき市小名浜地区
事業結果 1 事業主体 福島県漁業協同組合連合会 2 整備施設 (1) 新・小名浜魚市場 ・規模 平屋建一部 5 階建 ・構造 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造・PC 造 ・延べ面積 6,965.43 m ² (2) 凍結品荷捌き施設 ・規模 地上 1 階建 ・構造 鉄骨造 ・延べ面積 2,039.80 m ² (3) 冷凍・冷蔵施設 ・規模 地上 5 階建 ・構造 プレキャストコンクリート造 ・延べ面積 10,193.10 m ² 3 事業内容 (1) 新・小名浜魚市場・凍結品荷捌き施設 ・平成 24 年度 基本設計、実施設計 ・平成 25 年度 建設工事 ・平成 26 年度 建設工事、供用開始

- (2) 冷凍・冷蔵施設
- ・平成 24 年度
基本設計、実施設計
 - ・平成 25 年度
建設工事
 - ・平成 26 年度
建設工事、供用開始

4 位置図



5 写真

(1) 新・小名浜魚市場



(2) 凍結品荷捌き施設



(3) 冷凍・冷蔵施設



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小名浜魚市場への水揚量

●水揚量		供用開始前			→供用開始後			数量(t)	
魚種		平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	R1対H22年比 (%)
回遊性魚種	カツオ	2,000	549	701	185	170	158	373	18.6%
	サンマ	4,117	3,038	1,137	1,857	1,730	778	489	11.9%
	サバ	2,241	1,520	3,049	5,406	2,663	3,655	2,004	89.4%
	イワシ	1,185	217	954	458	1,867	746	2,743	231.4%
	その他 ※	369	178	126	558	99	311	178	48.3%
	小計	9,912	5,502	5,968	8,464	6,528	5,649	5,787	58.4%
沿岸性魚種	震災前の漁獲	1,535							
	試験操業による漁獲		100	171	299	219	143	170	
	小計	1,535	100	171	299	219	143	170	11.1%
合計		11,447	5,602	6,139	8,762	6,747	5,792	5,957	52.0%

冷凍・冷蔵施設の稼働により、冷凍機能が増設され、回遊性魚種の輸出が戻るなど、小名浜魚市場供用開始後の水揚量は増加しており、本市水産業の復興に効果があったものと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

プロポーザル方式によって優れた企画提案を行った事業者を選定しており、適切なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
調査・測量・設計：平成24年6月～平成24年12月
工事：平成25年2月～平成26年1月
- ・ 実際に事業に要した事業期間
調査・測量・設計：平成24年9月～平成25年3月
工事：平成25年10月～平成27年3月
- ・ 事業期間に延長が生じたが、これは事業を進める中で、小名浜魚市場や凍結品荷捌き施設の建設地において地盤の脆弱性が判明し、従前想定していた基礎工事では当該施設の安定性が確保できないことから、地盤健全化工事（効果促進事業C-7-1-2：小名浜地域水産業施設地盤健全化事業）を行ったものであり、やむを得ないと判断される。

事業担当部局

いわき市農林水産部水産課 電話番号：0246-22-7487

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-1-1 事業名 冷凍・冷蔵施設生産ライン整備事業																																																																																																																									
事業費 総額 632,310 千円（国費：505,848 千円） （内訳：工事費 632,310 千円）																																																																																																																									
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度																																																																																																																									
事業目的 水揚減少の長期化など本市を取り巻く状況は厳しさを増しており、水産物産地として受入・供給機能を更に強化し水揚増を図るため、基幹事業で整備した冷凍・冷蔵施設に、回遊性の魚を対象とした自動化され効率的な選別・加工処理能力を有する生産（選別・加工）ラインの導入を行ったもの。																																																																																																																									
事業地区 いわき市小名浜地区																																																																																																																									
事業結果 冷凍・冷蔵施設内に生産ラインを設置 ・原料魚選別ライン、凍結品脱パンライン、加工ライン																																																																																																																									
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 小名浜魚市場への水揚量																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">●水揚量</th> <th colspan="3">供用開始前</th> <th colspan="3">→供用開始後</th> <th colspan="2">数量(t)</th> </tr> <tr> <th>魚種</th> <th></th> <th>平成22年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>R1対H22年比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">回遊性魚種</td> <td>カツオ</td> <td>2,000</td> <td>549</td> <td>701</td> <td>185</td> <td>170</td> <td>158</td> <td>373</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>サンマ</td> <td>4,117</td> <td>3,038</td> <td>1,137</td> <td>1,857</td> <td>1,730</td> <td>778</td> <td>489</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>サバ</td> <td>2,241</td> <td>1,520</td> <td>3,049</td> <td>5,406</td> <td>2,663</td> <td>3,655</td> <td>2,004</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>イワシ</td> <td>1,185</td> <td>217</td> <td>954</td> <td>458</td> <td>1,867</td> <td>746</td> <td>2,743</td> <td>231.4%</td> </tr> <tr> <td>その他 ※</td> <td>369</td> <td>178</td> <td>126</td> <td>558</td> <td>99</td> <td>311</td> <td>178</td> <td>48.3%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,912</td> <td>5,502</td> <td>5,968</td> <td>8,464</td> <td>6,528</td> <td>5,649</td> <td>5,787</td> <td>58.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">沿岸性魚種</td> <td>震災前の漁獲</td> <td>1,535</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験操業による漁獲</td> <td></td> <td>100</td> <td>171</td> <td>299</td> <td>219</td> <td>143</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,535</td> <td>100</td> <td>171</td> <td>299</td> <td>219</td> <td>143</td> <td>170</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>11,447</td> <td>5,602</td> <td>6,139</td> <td>8,762</td> <td>6,747</td> <td>5,792</td> <td>5,957</td> <td>52.0%</td> </tr> </tbody> </table>									●水揚量		供用開始前			→供用開始後			数量(t)		魚種		平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	R1対H22年比 (%)	回遊性魚種	カツオ	2,000	549	701	185	170	158	373	18.6%	サンマ	4,117	3,038	1,137	1,857	1,730	778	489	11.9%	サバ	2,241	1,520	3,049	5,406	2,663	3,655	2,004	89.4%	イワシ	1,185	217	954	458	1,867	746	2,743	231.4%	その他 ※	369	178	126	558	99	311	178	48.3%	小計	9,912	5,502	5,968	8,464	6,528	5,649	5,787	58.4%	沿岸性魚種	震災前の漁獲	1,535								試験操業による漁獲		100	171	299	219	143	170		小計	1,535	100	171	299	219	143	170	11.1%	合計		11,447	5,602	6,139	8,762	6,747	5,792	5,957	52.0%
●水揚量		供用開始前			→供用開始後			数量(t)																																																																																																																	
魚種		平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	R1対H22年比 (%)																																																																																																																
回遊性魚種	カツオ	2,000	549	701	185	170	158	373	18.6%																																																																																																																
	サンマ	4,117	3,038	1,137	1,857	1,730	778	489	11.9%																																																																																																																
	サバ	2,241	1,520	3,049	5,406	2,663	3,655	2,004	89.4%																																																																																																																
	イワシ	1,185	217	954	458	1,867	746	2,743	231.4%																																																																																																																
	その他 ※	369	178	126	558	99	311	178	48.3%																																																																																																																
	小計	9,912	5,502	5,968	8,464	6,528	5,649	5,787	58.4%																																																																																																																
沿岸性魚種	震災前の漁獲	1,535																																																																																																																							
	試験操業による漁獲		100	171	299	219	143	170																																																																																																																	
	小計	1,535	100	171	299	219	143	170	11.1%																																																																																																																
合計		11,447	5,602	6,139	8,762	6,747	5,792	5,957	52.0%																																																																																																																
生産ラインを備えた冷凍・冷蔵施設の稼働により、冷凍機能が増設され、回遊性魚種の輸出が戻るなど、供用開始後の水揚量は増加しており、本市水産業の復興に効果があったものと評価できる。																																																																																																																									
② コストに関する調査・分析・評価 プロポーザル方式によって、事業費上限の範囲内で、優れた企画提案を行った事業者を選定しており、適切なものと考えられる。																																																																																																																									

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
生産ライン搬入・設置：平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月
- ・ 実際に事業に要した事業期間
生産ライン搬入・設置：平成 25 年 11 月～平成 27 年 3 月
- ・ 事業期間に延長が生じたが、事業を進める中で、冷凍・冷蔵施設基礎工事の際に予測しえない埋設物の撤去・処分等に時間を要したもので、妥当なものと考えられる。

事業担当部局

農林水産部水産課 電話番号：0246-22-7487

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-1-2 事業名 小名浜地域水産業施設地盤健全化事業																																																																																																																						
事業費 総額 431,518 千円（国費：345,214 千円） 内訳（施工管理：1,752 千円、工事費：429,766 千円）																																																																																																																						
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度																																																																																																																						
事業目的 小名浜地域水産業施設復興整備事業（基幹事業）の小名浜魚市場や凍結品荷捌き施設の建設地において地盤の脆弱性が判明し、従前想定していた基礎杭 15mでは安定性が確保できないことから、安定性が確保できる支持層に達する杭基礎工事を行うもの。																																																																																																																						
事業地区 小名浜地区																																																																																																																						
事業結果 新・小名浜魚市場及び凍結品荷捌き施設の杭工事 基礎杭 61m×169 セット																																																																																																																						
事業の実績に関する評価																																																																																																																						
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 小名浜魚市場への水揚量																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">●水揚量</th> <th colspan="3">供用開始前</th> <th colspan="3">→供用開始後</th> <th rowspan="2">数量(t)</th> <th rowspan="2">R1対H22年比 (%)</th> </tr> <tr> <th>平成22年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">回遊性魚種</td> <td>カツオ</td> <td>2,000</td> <td>549</td> <td>701</td> <td>185</td> <td>170</td> <td>158</td> <td>373</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>サンマ</td> <td>4,117</td> <td>3,038</td> <td>1,137</td> <td>1,857</td> <td>1,730</td> <td>778</td> <td>489</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>サバ</td> <td>2,241</td> <td>1,520</td> <td>3,049</td> <td>5,406</td> <td>2,663</td> <td>3,655</td> <td>2,004</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>イワシ</td> <td>1,185</td> <td>217</td> <td>954</td> <td>458</td> <td>1,867</td> <td>746</td> <td>2,743</td> <td>231.4%</td> </tr> <tr> <td>その他 ※</td> <td>369</td> <td>178</td> <td>126</td> <td>558</td> <td>99</td> <td>311</td> <td>178</td> <td>48.3%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,912</td> <td>5,502</td> <td>5,968</td> <td>8,464</td> <td>6,528</td> <td>5,649</td> <td>5,787</td> <td>58.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">沿岸性魚種</td> <td>震災前の漁獲</td> <td>1,535</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験操業による漁獲</td> <td></td> <td>100</td> <td>171</td> <td>299</td> <td>219</td> <td>143</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,535</td> <td>100</td> <td>171</td> <td>299</td> <td>219</td> <td>143</td> <td>170</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>11,447</td> <td>5,602</td> <td>6,139</td> <td>8,762</td> <td>6,747</td> <td>5,792</td> <td>5,957</td> <td>52.0%</td> </tr> </tbody> </table>									●水揚量		供用開始前			→供用開始後			数量(t)	R1対H22年比 (%)	平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	回遊性魚種	カツオ	2,000	549	701	185	170	158	373	18.6%	サンマ	4,117	3,038	1,137	1,857	1,730	778	489	11.9%	サバ	2,241	1,520	3,049	5,406	2,663	3,655	2,004	89.4%	イワシ	1,185	217	954	458	1,867	746	2,743	231.4%	その他 ※	369	178	126	558	99	311	178	48.3%	小計	9,912	5,502	5,968	8,464	6,528	5,649	5,787	58.4%	沿岸性魚種	震災前の漁獲	1,535								試験操業による漁獲		100	171	299	219	143	170		小計	1,535	100	171	299	219	143	170	11.1%	合計		11,447	5,602	6,139	8,762	6,747	5,792	5,957	52.0%
●水揚量		供用開始前			→供用開始後			数量(t)			R1対H22年比 (%)																																																																																																											
		平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		令和元年																																																																																																													
回遊性魚種	カツオ	2,000	549	701	185	170	158	373	18.6%																																																																																																													
	サンマ	4,117	3,038	1,137	1,857	1,730	778	489	11.9%																																																																																																													
	サバ	2,241	1,520	3,049	5,406	2,663	3,655	2,004	89.4%																																																																																																													
	イワシ	1,185	217	954	458	1,867	746	2,743	231.4%																																																																																																													
	その他 ※	369	178	126	558	99	311	178	48.3%																																																																																																													
	小計	9,912	5,502	5,968	8,464	6,528	5,649	5,787	58.4%																																																																																																													
沿岸性魚種	震災前の漁獲	1,535																																																																																																																				
	試験操業による漁獲		100	171	299	219	143	170																																																																																																														
	小計	1,535	100	171	299	219	143	170	11.1%																																																																																																													
合計		11,447	5,602	6,139	8,762	6,747	5,792	5,957	52.0%																																																																																																													
地盤健全化事業は小名浜魚市場の整備に必要不可欠なものである。小名浜魚市場及び当該施設と一体的に整備した冷凍・冷蔵施設の稼働により、供用開始後の水揚量は増加しており、本市水産業の復興に効果があったものと評価できる。																																																																																																																						
② コストに関する調査・分析・評価 杭の単価については5社からの見積を比較した上で、福島県土木部「建設・設備工事共通仕様書」に準拠して積算し、入札により建設業者を選定しており、適切なものと考えられる。																																																																																																																						

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
工事：平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月
- ・ 実際に事業に要した事業期間
工事：平成 25 年 9 月～平成 26 年 5 月

事業期間に延長が生じたが、既存杭の撤去にあたり、2 本が破断し引き抜きできず、新たな工法での施工が必要となったため、工期の延長が必要となったものであり、妥当なものと考えられる。

事業担当部局

農林水産部水産課 電話番号：0246-22-7487

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-8-1 事業名 水産種苗研究施設整備事業
事業費 42,749 千円（国費：32,060 千円） （うち、工事費用 30,150 千円、委託費用 5,034 千円、機器類購入 7,565 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的・事業地区 震災により大熊町にあった水産種苗研究所が損壊し、栽培漁業の取組は中断を余儀なくされた。技術開発の中断は栽培漁業の再開や水産業の復興に重大な影響をもたらすことから、放流用種苗生産技術開発に係る試験研究等のために必要な施設及び機器類をいわき市内の福島県水産試験場（現水産海洋研究センター）敷地内に緊急整備することを目的とする。 事業地区：小名浜
事業結果 ＜平成 23 年度＞ ・設計委託 ＜平成 23 年度～平成 24 年度＞ ・建築工事（ビニールハウス飼育棟） ・工事監理委託 ・機器類購入（飼育水熱交換装置、FRP 水槽等）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 震災以前に実施していたヒラメ、アワビ、ホシガレイ等の放流用種苗生産技術開発を継続して行ったほか、放流用種苗生産事業に不可欠なアワビ親貝の飼育、放流用種苗の畜養等にも施設を活用し、震災後の水産業の復興に貢献した。また、原発事故によって放出された放射性物質が海産魚の体内で排出される過程を飼育実験下で明らかにするなど、震災後の試験操業の拡大、風評払拭にも成果を残した。 ② コストに関する調査・分析・評価 ビニールハウス施設とするなど、必要最小限な簡易な施設として計画し、コストについては妥当なものと考えられる上、当初想定していたよりも多角的な成果を残すことができた。また、水槽や機器等の備品類は、その後に復旧整備することとなった施設（福島県水産資源研究所）での活用が可能なものであり、全体でのコスト削減に繋がった。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 設計委託 平成 24 年 3 月～平成 24 年 6 月 建築工事、工事監理委託 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月 機器類購入 平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

設計委託	平成 24 年 6 月～平成 24 年 10 月
建築工事、工事監理委託	平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月
機器類購入	平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月

平成 23 年度末の事業採択の後、平成 24 年度中に事業を完了し、同年度内に生産技術開発に関する試験研究を再開する等、適切な事業計画により実施することができたものと考えられる。

事業担当部局

福島県農林水産部水産課 電話番号：024-521-7376



事業実施 位置図



水産種苗研究施設整備事業
整備施設

福島県水産試験場
(現水産海洋研究センター)

施設配置図



図1 飼育施設全景
(ビニールハウス及び機械室、植物プランクトン水槽)



図2 飼育施設内
(植物プランクトン培養)



図3 飼育水槽
(ホシガレイ稚魚)



図4 飼育水槽
(ホシガレイ親魚)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-8-2 事業名 調査船いわき丸代船建造事業</p>
<p>事業費 1,269,099 千円（国費：951,823 千円） （内訳：設計委託費 6,405 千円、工事請負費 1,256,635 千円、監督委託費 6,059 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 福島県水産試験場調査船（いわき丸）は、サンマやカツオ等の沖合漁業や、底びき網等の沿岸漁業が盛んである、いわき市の漁業者等の経営安定等を図るために、沿岸域から沖合域の水産資源調査等を実施し、漁獲量の維持・増大を支援してきた。 東日本大震災による大津波及び原子力災害により、いわき市の水産業は甚大な被害を受けたが、震災以前同様の水揚げを確保するには、漁港、水産施設の復旧と併せて、大震災により大きく変化した海洋環境やヒラメ等の重要資源の調査等の実施・再開が不可欠であるため、津波で沈没した調査船いわき丸の代船建造を行い、漁業の復興を支援することを目的とする。 調査船いわき丸の代船は、先代と同程度の能力（航続距離：約 5,100km、最大航海日数：7 日間、最大搭載人員：17 名）を有し、沿岸・沖合の海洋観測、漁業資源調査の他、震災後の新たな課題である放射性物質関連調査等を実施できることとした。 事業地区：小名浜</p>
<p>事業結果 ＜平成 24 年度＞調査船いわき丸代船建造に必要な設計委託業務一式 ＜平成 25・26 年度＞調査船いわき丸代船建造一式、工事監督委託業務一式</p>
<p>事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 新たに建造した調査船いわき丸（189 トン）により、放射線モニタリング検査に必要な、海水・海底土等の環境放射線分析、魚介類等の検体採取や、毎月 1 回の海洋観測による漁場環境調査、底びき網調査や沖合資源調査等の漁業資源調査が可能となった。その結果、試験操業（対象種、対象海域等）の拡大に必要なデータ提供や、ヒラメ等の水産資源が震災後に大きく増加しており、これら資源を省力かつ持続的に活用する「ふくしま型漁業」の立案等、震災後の漁業復興への寄与に繋がった。 ② コストに関する調査・分析・評価 漁業関係者等の意向である沿岸から沖合までの漁業資源調査や、新たな課題である放射性物質関連調査への対応が可能であることを踏まえつつ、必要最低限の規模・設備等として設計委託業務を実施するとともに、建造工事中においても工事監督委託業務による設計者の意図伝達等を通じて適切な工事監理に努めた。整備した調査船いわき丸就航後は、トラブル発生もなく毎年度の調査計画どおり運用され、過不足のない状況であり当該事業費は妥当な規模であった。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業で整備した調査船は、民間の漁船等では代替することのできない各種調査の実施が可能となり、代船建造の実施は妥当であった。また建造においても前述のとおり必要最低限の規模・設備で設計のうえ、適切な工期・費用で建造できるよう入念な工事監理に努めたことにより、過不足の無い規模・能力となっており本事業は妥当である。</p>

事業担当部局

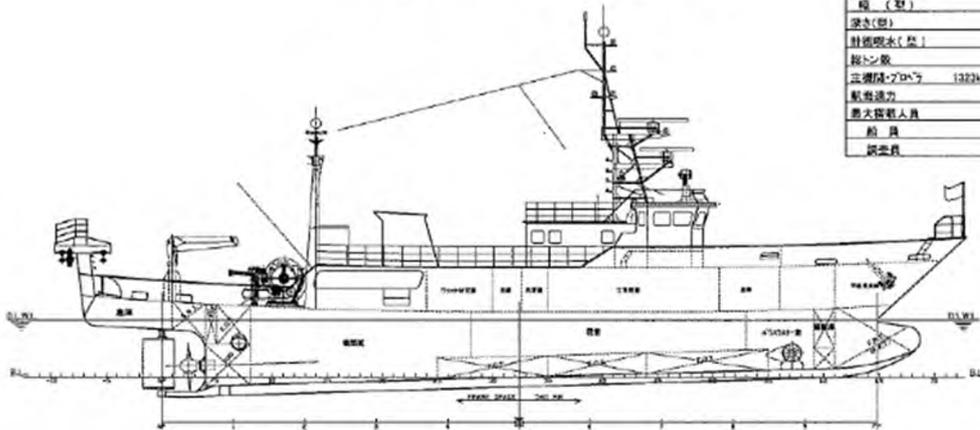
福島県農林水産部水産課 電話番号：024-521-7376



福島県水産試験場調査船「いわき丸」 位置図



概略一般配置図



主要項目	
長さ(全長)	約43.00m
長さ(乗務)	約35.00m
長さ(船体幅)	35.00m
幅(型)	7.50m
深さ(型)	2.20m
針路喫水(型)	3.80m
総トン数	約18トン
主機関・プロペラ	1323kW(1800PS)・CPD
駆動速力	約12kt
最大乗組人員	計17名
船員	14名
調査員	3名

福島県水産試験場調査船「いわき丸」概要

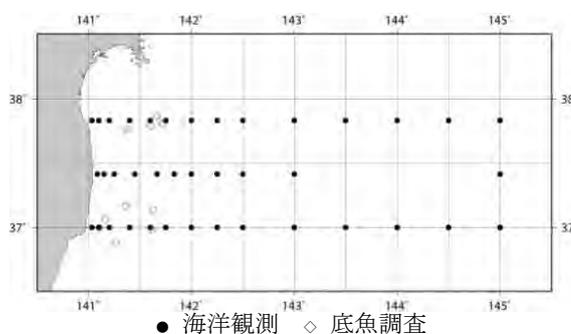


福島県水産試験場調査船「いわき丸」の主要な調査項目

- (1) 底魚資源調査（1泊2日）
ヒラメ・カレイ類等の底魚資源状況を調査し、漁業再開後の持続的な資源利用に必要な情報提供、資源管理方策の提案等を行う。
- (2) 浮魚資源調査（1泊2日～4泊5日）
サンマ・サバ類・イワシ類等の浮魚の分布来遊状況や資源状況を調査し、すでに操業を再開しているさんま棒受網やまき網等の操業を支援する。
- (3) 海洋観測調査（3泊4日）
変動の大きい本県沖の海水温の分布や、海流等の状況を調査し、漁場形成要因の解明や水産業復興の支援、効率的な操業に必要な情報提供を行う。
- (4) 漁場環境調査（1泊2日）
震災や津波により変化した海底地質や漁場形成状況を調査し、操業支援や漁場形成要因の解明等を行う。
- (5) 放射性物質関連調査（新規）（1泊2日）
環境中の放射性物質の魚介類への影響や、海底の放射性物質の分布調査等を行い、将来にわたり本県沿岸域の放射性物質の動向を把握するとともに、漁業再開や風評払拭に向けたデータとして活用する。

主な調査海域等

- (1) 底魚資源調査
水深 100～500m の定点で底びき網により調査
- (2) 浮魚資源調査
サバ類、イワシ類についてはおおむね沖合 80km（50 海里）の範囲、サンマについては最大で北海道沖までの範囲を調査
- (3) 海洋観測調査
最大で沖合 350km（200 海里）まで調査
- (4) 放射性物質関連調査（海底放射線量連続観測）
最大で水深 500m まで調査



● 海洋観測 ◇ 底魚調査
図 海洋観測、底魚調査の調査定点

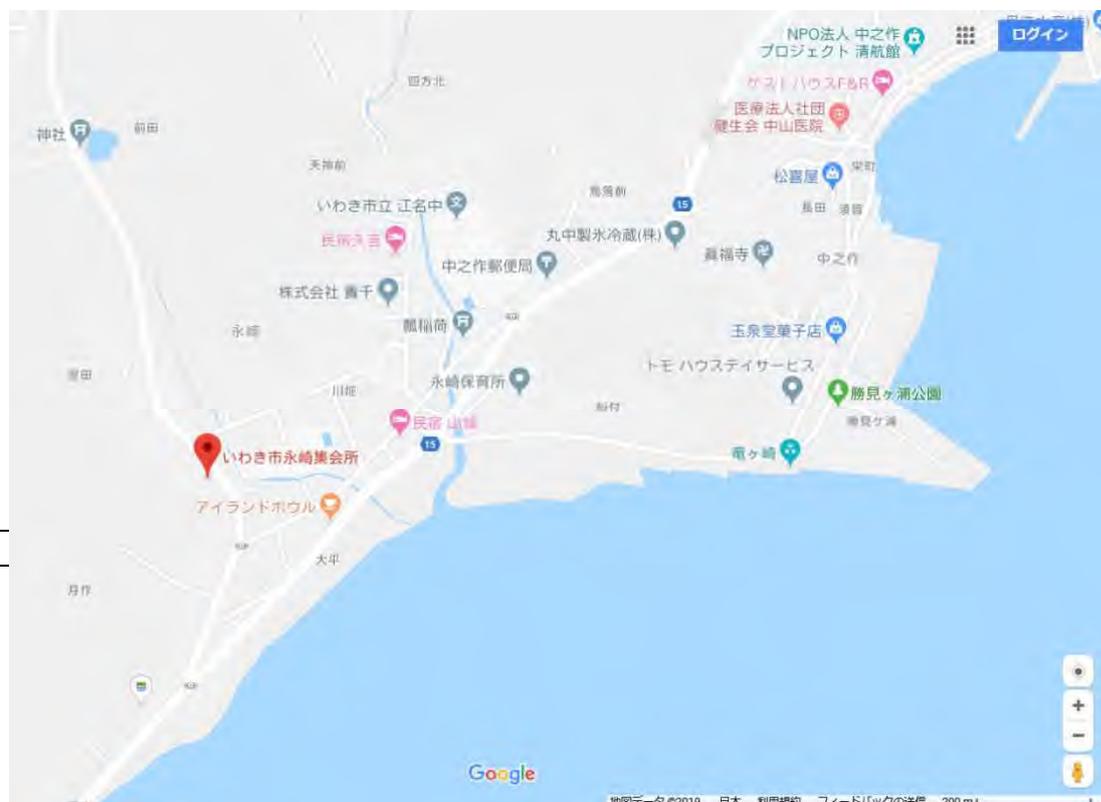
福島県水産試験場調査船「いわき丸」の各種調査概要

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-9-1 事業名 木質バイオマス施設等緊急整備事業（永崎）
事業費 26,898 千円（国費 20,173 千円） （内訳：設計費 3,570 千円、工事費 23,328 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。 【事業地区】永崎地区
事業結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 115.93 m²
事業の実績に関する評価 <ol style="list-style-type: none"> ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 ② コストに関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 工事：平成 25 年 3 月～平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-1 永崎集会所

所在地	永崎字宮田 13 番地の 1	
指定管理者	いわき市永崎区	
建物構造	鉄骨平屋建	
敷地面積 (区所有)	1,374.61 m ²	
延床面積	115.93 m ²	
建築年度	平成 25 年度	
経過年数	8 年	
令和 2 年度利用回数	95 回	
令和 2 年度利用人数	1,311 人	
その他	復興交付金活用、津波浸水想定区域	



<第99号様式その2>

工事施工前



平成 25 年 3 月 26 日	測点	西面
工事概要 施工前		



平成 25 年 3 月 26 日	測点	北面
工事概要 施工前		

<第99号様式その3>

竣工写真



平成 25年 11月 15日	測点	西面
工事概要 竣工		



平成 25年 11月 15日	測点	北面
工事概要 竣工		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-9-2 事業名 木質バイオマス施設等緊急整備事業（後田）
事業費 26,670 千円（国費 20,002 千円） （内訳：設計費 3,255 千円、工事費 23,415 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。 【事業地区】後田地区
事業結果 ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 115.93 m ²
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 2 月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-2 後田集会所

所在地	後田町源道平 40 番地の 5
指定管理者	後田町自治会
建物構造	木造平屋建
敷地面積 (区所有)	701.43 m ²
延床面積	96.89 m ²
建築年度	平成 25 年度
経過年数	8 年
令和 2 年度利用回数	8 回
令和 2 年度利用人数	61 人
その他	復興交付金活用



工事施工前



平成25年3月26日

測点

東面

工事概要

コミュニティセンター新築(全景)



平成25年3月26日

測点

南面

工事概要

コミュニティセンター新築(全景)

<第99号様式その3>

竣 工



平成26年2月14日	測点	東面
工事概要		
コミュニティセンター新築(全景)		



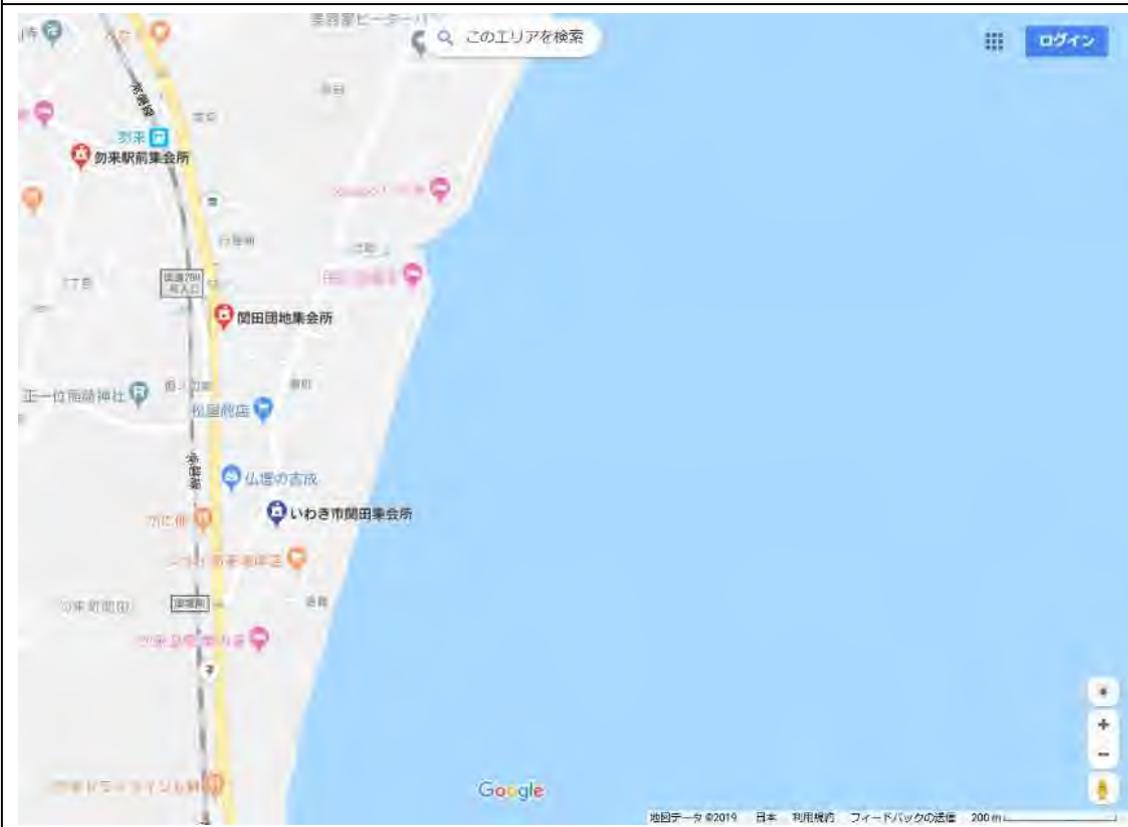
平成26年2月14日	測点	南面
工事概要		
コミュニティセンター新築(全景)		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-9-3 事業名 木質バイオマス施設等緊急整備事業（関田）
事業費 29,695 千円（国費 22,271 千円） （内訳：設計費 3,549 千円、工事費 26,146 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。 【事業地区】 関田地区
事業結果 ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 99.57 m ²
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 工事：平成 25 年 3 月～平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-3 関田集会所

所在地	勿来町関田御城前 98 番地の 3	
指定管理者	関田自治会	
建物構造	木造平屋建	
敷地面積 (区所有)	777.00 m ²	
延床面積	115.93 m ²	
建築年度	平成 25 年度	
経過年数	8 年	
令和 2 年度利用回数	72 回	
令和 2 年度利用人数	928 人	
その他	復興交付金活用、津波浸水想定区域	



<第99号様式その2>

工事施工前



平成25年 3月26日	測点	南 面
工事概要		
コミュニティセンター新築(全景)		



平成25年 3月26日	測点	東 面
工事概要		
コミュニティセンター新築(全景)		

<第99号様式その3>

竣 工



平成25年11月15日	測点	南 面
工事概要		
コミュニティセンター-新築(全景)		



平成25年11月15日	測点	東 面
工事概要		
コミュニティセンター-新築(全景)		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-9-4 事業名 木質バイオマス施設等緊急整備事業（金坂）
事業費 22,347千円（国費16,760千円） （内訳：設計費3,045千円、工事費19,302千円）
事業期間 平成24年度～平成25年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。 【事業地区】金坂地区
事業結果 ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 83.85㎡
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成24年4月～平成25年3月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成24年9月～平成25年1月 工事：平成25年3月～平成25年11月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-4 金坂集会所

所在地	内郷宮町金坂3番地の3	
指定管理者	宮1区	
建物構造	鉄骨平屋建	
敷地面積（区所有）	150.00 m ²	
延床面積	83.85 m ²	
建築年度	平成25年度	
経過年数	8年	
令和2年度利用回数	26回	
令和2年度利用人数	290人	
その他	復興交付金活用	



工事施工前



平成 25年 6月 20日 測点 南東

工事概要 施工前



平成 25年 6月 20日 測点 南西

工事概要 施工前

竣工写真



平成 25年 11月 15日	測点 南東面より
工事概要 竣工	



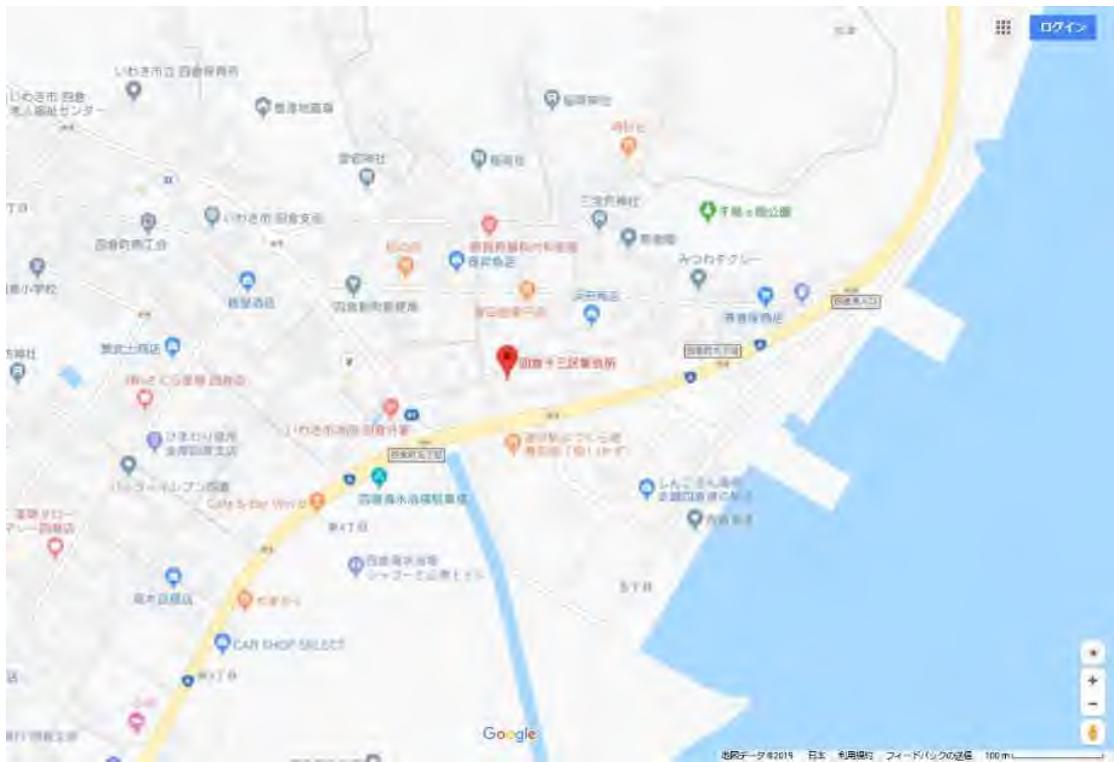
平成 25年 11月 15日	測点 南西面より
工事概要 竣工	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-9-5 事業名 木質バイオマス施設等緊急整備事業（四倉 13 区）
事業費 16,221 千円（国費 12,165 千円） （内訳：設計費 2,633 千円、工事費 13,588 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。 【事業地区】 四倉 13 区
事業結果 ・ 建物構造 木造二階建 ・ 延床面積 56.62 m ²
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 工事：平成 25 年 3 月～平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-5 四倉十三区集会所

所在地	四倉町字六丁目5番地	
指定管理者	四倉13区	
建物構造	木造二階建	
敷地面積(市所有)	47.91 m ²	
延床面積	56.62 m ²	
建築年度	平成25年度	
経過年数	8年	
令和2年度利用回数	12回	
令和2年度利用人数	60人	
その他	復興交付金活用、津波浸水想定区域	



工事施工前



平成25年7月3日	測点 西面
工事概要 全景	



平成25年7月3日	測点 東面
工事概要 全景	

竣工写真



平成 25 年 11 月 15 日	測点 西面
工事概要 全景	



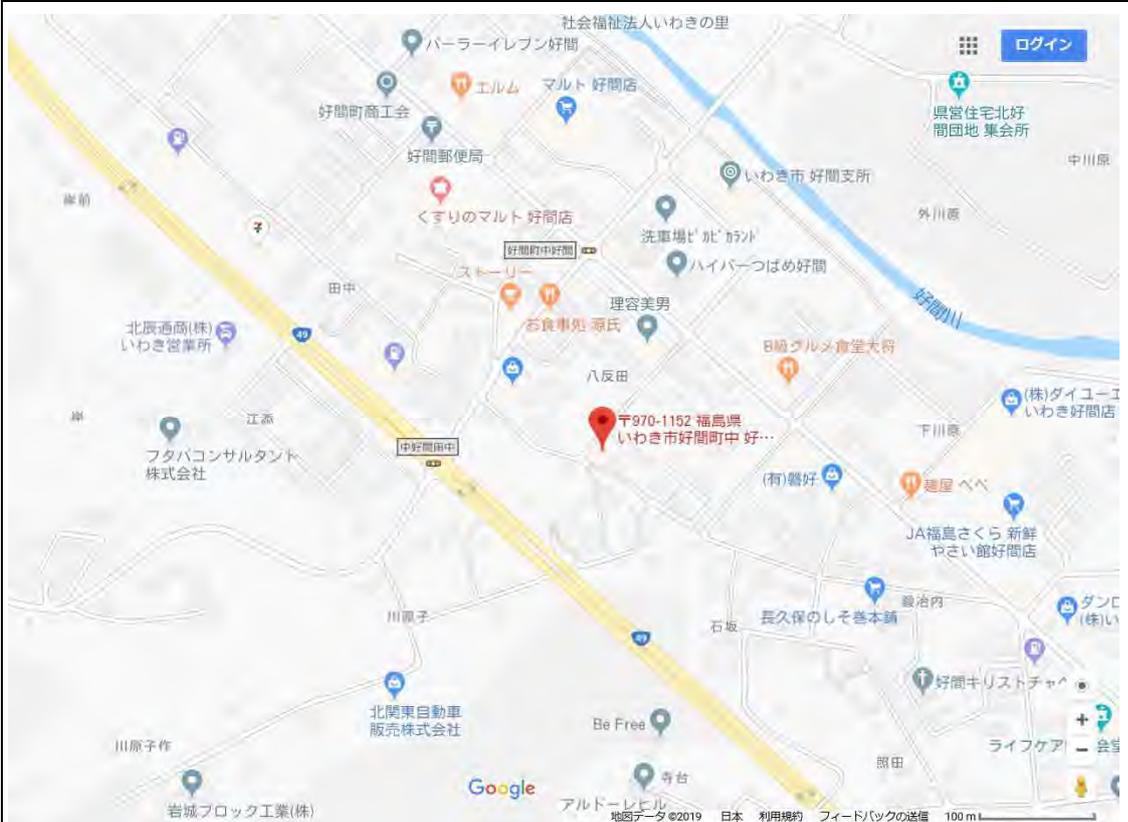
平成 25 年 11 月 15 日	測点 東面
工事概要 全景	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-9-6 事業名 木質バイオマス施設等緊急整備事業（中好間）
事業費 35,354 千円（国費 26,515 千円） （内訳：設計費 4,515 千円、工事費 30,839 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの 【事業地区】中好間地区
事業結果 ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 149.06 m ²
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月 工事：平成 25 年 3 月～平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-6 中好間集会所

所在地	好間町中好間字八反田 27 番地の 3	
指定管理者	中好間行政区	
建物構造	木造平屋建	
敷地面積 (区所有)	430.58 m ²	
延床面積	149.06 m ²	
建築年度	平成 25 年度	
経過年数	8 年	
平成 30 年度利用回数	41 回	
平成 30 年度利用人数	269 人	
その他	復興交付金活用、河川洪水浸水想定区域	



施 工 前



平成25年6月20日	測 点	東
工 事 概 要		
給排水衛生設備、冷暖房設備、浄化槽設備、電気設備 一式		



平成25年6月20日	測 点	西
工 事 概 要		
給排水衛生設備、冷暖房設備、浄化槽設備、電気設備 一式		

竣 工



平成25年11月15日	測 点	東
工 事 概 要		
給排水衛生設備、冷暖房設備、浄化槽設備、電気設備 一式		



平成25年11月15日	測 点	西
工 事 概 要		
給排水衛生設備、冷暖房設備、浄化槽設備、電気設備 一式		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-9-7
事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業（折戸）
事業費	総額 27,075 千円（国費 20,306 千円） 内訳：設計費 3,578 千円、工事費 23,497 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。</p> <p>【事業地区】折戸地区（福島県いわき市江名字中作 17 番地の 1）</p>
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 99.57 m²
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ施設の整備にあたって、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材を使用し、地元林業の活性化に繋げた。また、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入したことで継続的に地元林業の活性化が図られる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の建築仕様に係る検討にあたっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 25 年 5 月～平成 25 年 9 月 工事：平成 25 年 12 月～平成 27 年 2 月
事業担当部局	いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-7 折戸集会所

所在地	江名字中作 17 番地の 1	
指定管理者	折戸区	
建物構造	木造平屋建	
敷地面積 (市所有)	648.93 m ²	
延床面積	99.57 m ²	
建築年度	平成 26 年度	
経過年数	7 年	
令和 2 年度利用回数	48 回	
令和 2 年度利用人数	106 人	
その他		



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-9-7-1 事業名 木質バイオマス施設駐車場整備事業（折戸）
事業費 2,499 千円（国費 1,999 千円） （工事費 2,499 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設としての市立集会所の整備（C-9-7）と併せて、本事業により施設の利便性を向上させる駐車場も整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。 【事業地区】 折戸地区（福島県いわき市江名字中作 17 番地の 1）
事業結果 ・ 整備面積 243.55 m ²
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ コミュニティ活動の拠点となる施設が整備されたことにあわせて駐車場を整備したことにより、その活動を活性化させるとともに、当該施設は地区内外の住民の交流の場にも活用されるなど、地域コミュニティの再生・復興の前進に大きく寄与した。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 駐車場に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 平成 25 年 12 月～平成 27 年 2 月
事業担当部局 いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-7-1 折戸集会所駐車場

所在地	江名字中作 17 番地の 1
指定管理者	折戸区



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-9-8
事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業（四倉本町）
事業費	総額 34,067 千円（国費 25,550 千円） 内訳：設計費 3,959 千円、工事費 30,108 千円
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。</p> <p>【事業地区】四倉本町地区（福島県いわき市四倉町字西三丁目 13 番地の 1）</p>
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 136.63 m²
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動の拠点となる施設が整備されたことにより、その活動を活性化させるとともに、当該施設は地区内外の住民の交流の場にも活用されるなど、地域コミュニティの再生・復興の前進に大きく寄与した。 （平成 27 年度利用回数：31 回、利用人数：760 人） <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 25 年 5 月～平成 25 年 9 月 工事：平成 26 年 2 月～平成 26 年 7 月 ・ 業者選定に時間を要したことにより遅れを生じたが工事の進捗等管理し工期を縮めるよう努めた。
事業担当部局	いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-8 本町集会所

所在地	四倉町字西三丁目 13 番地の 1	
指定管理者	本町集会所運営委員会	
建物構造	鉄骨平屋建	
敷地面積（区所有）	231.87 m ²	
延床面積	136.63 m ²	
建築年度	平成 26 年度	
経過年数	7 年	
令和 2 年度利用回数	35 回	
令和 2 年度利用人数	262 人	
その他		



工事施工前



平成 26 年 2 月 20 日 測点 南面より

工事概要 施工前全景



平成 26 年 2 月 20 日 測点 西面より

工事概要 施工前全景

竣工写真



平成 26 年 7 月 31 日	測点 南面より
------------------	---------

工事概要	竣工全景
------	------



平成 26 年 7 月 31 日	測点 西面より
------------------	---------

工事概要	竣工全景
------	------

工事施工前



平成26年2月20日 測点 北面より

工事概要 施工前全景



平成26年2月20日 測点 東面より

工事概要 施工前全景

竣工写真



平成26年7月31日 測点 北面より

工事概要 竣工全景



平成26年7月31日 測点 東面より

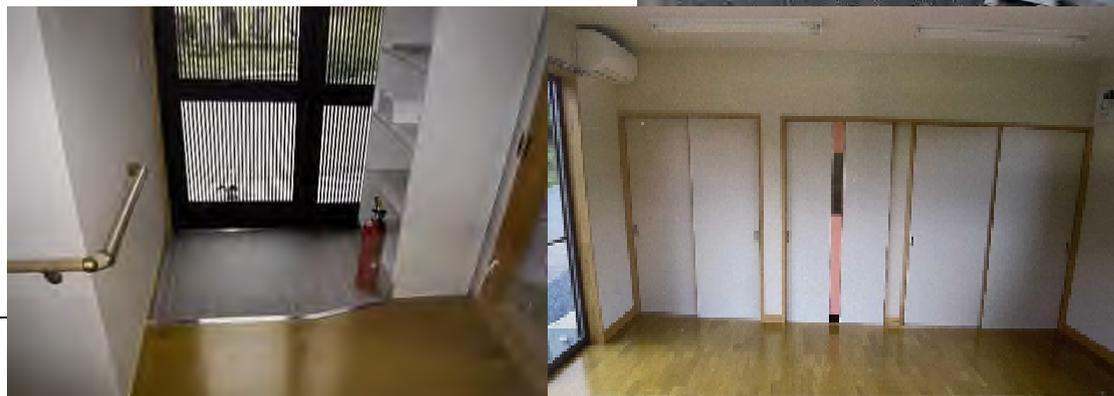
工事概要 竣工全景

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-9-9
事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業（折松）
事業費	総額 15,976 千円（国費 11,982 千円） 内訳：設計費 2,100 千円、工事費 13,876 千円
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により当該地区内のコミュニティ施設が全壊の被害を受け、被災した地域住民によるコミュニティの再生・復興に向けた活動の場が失われたため、代替施設として市立集会所を整備し、当該地区の復興に向けた地域住民等の活動を支援するもの。</p> <p>【事業地区】折松地区（福島県いわき市遠野町上根本字折松 85 番地の 1）</p>
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物構造 木造平屋建 ・ 延床面積 53.82 m²
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動の拠点となる施設が整備されたことにより、その活動を活性化させるとともに、当該施設は地区内外の住民の交流の場にも活用されるなど、地域コミュニティの再生・復興の前進に大きく寄与した。 （平成 27 年度利用回数：24 回、利用人数：190 人） <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名競争入札で工事等を発注したことにより、競争により同じ仕様でも安価で建築することができ、事業費縮減が図られたものと考えられる。算定根拠等の費用については、県の積算基準（建築関係工事積算基準）に基づき策定しており妥当性についても保たれていると考える。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の建築仕様に係る検討に当たっては、地区住民と協議を行い、施設を利用する住民のニーズを詳細に把握し、実際に利用される状況に沿った仕様とするなど、適切な手法であったと考えられる。 ・ 想定した事業期間 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 設計：平成 25 年 5 月～平成 25 年 9 月 工事：平成 26 年 2 月～平成 26 年 6 月 ・ 業者選定に時間を要したことにより遅れを生じたが工事の進捗等管理し工期を縮めるよう努めた。
事業担当部局	いわき市市民協働部地域振興課 電話番号：0246-22-7414

9-9 折松集会所

所在地	遠野町上根本字折松 85 番地の 1	
指定管理者	折松区	
建物構造	木造平屋建	
敷地面積 (区所有)	124.56 m ²	
延床面積	53.82 m ²	
建築年度	平成 26 年度	
経過年数	7 年	
令和 2 年度利用回数	3 回	
令和 2 年度利用人数	32 人	
その他		



工事施工前



平成 26 年 2 月 12 日 | 測点 南側 311

工事概要

集会所建屋新築



平成 26 年 2 月 12 日 | 測点 西側 311

工事概要

集会所建屋新築

竣工写真



平成 26 年 6 月 27 日	測点 南側(五)
工事概要	集会所建屋新築



平成 26 年 6 月 27 日	測点 西側(五)
工事概要	集会所建屋新築

工事施工前



平成 26 年 2 月 12 日	測点 北側
工事概要	集会所 建屋新築

余 白

平成 年 月 日	測点
工事概要	

竣工写真



平成 26 年 6 月 27 日	測点 北側(西)
工事概要	集会所建屋新築



平成 26 年 6 月 27 日	測点 東側(西)
工事概要	集会所建屋新築